

○関西圏、首都圏、名古屋圏における企業(本社)数の推移

資料3-2

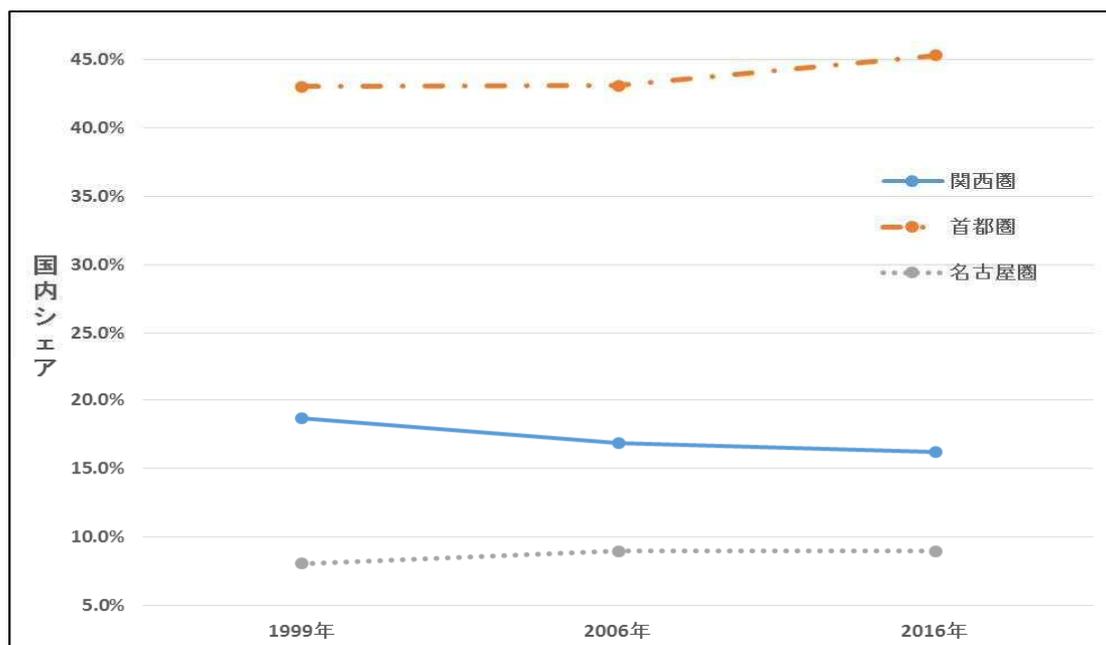
※企業は、従業員300人以上のもの

<表6>

(単位:社)

		1999年(H11年)	2006年(H18年)	2016年(H28年)
関西圏	滋賀県	60	71	86
	京都府	255	207	250
	大阪府	1,589	1,283	1,467
	兵庫県	448	367	436
	奈良県	40	36	45
	和歌山県	29	29	36
	鳥取県	34	31	28
	徳島県	26	28	33
	企業数計	2,481	2,052	2,381
	国内シェア	18.7%	16.9%	16.2%
首都圏	埼玉県	353	331	417
	千葉県	320	251	324
	東京都	4,304	4,065	5,142
	神奈川県	729	594	773
	企業数計	5,706	5,241	6,656
	国内シェア	43.0%	43.1%	45.3%
名古屋圏	岐阜県	119	151	160
	愛知県	832	836	1,036
	三重県	118	106	123
	企業数計	1,069	1,093	1,319
	国内シェア	8.1%	9.0%	9.0%
三大都市圏	企業数計	9,256	8,386	10,356
	国内シェア	69.8%	68.9%	70.5%
三大都市圏 以外の地域	企業数計	4,010	3,780	4,342
	国内シェア	30.2%	31.1%	29.5%
全 国		13,266	12,166	14,698

(図1)



(出典)総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」企業等に関する集計(第2表)
 総務省「平成18年事業所・企業統計調査」全国(会社企業)結果(第2表)、都道府県別結果(第19表)
 総務省「平成11年事業所・企業統計調査」会社企業(全国編)(第7表)、全国都道府県編(第16表)

○関西圏から首都圏への企業（本社）の流出について

1 表6のデータから読み取れる状況

「平成28年経済センサス活動調査」（総務省・経済産業省）及び「平成11年・平成18年事業所・企業統計調査」（総務省）の結果を分析すると、従業員300人以上の企業数の国内シェアについて、関西圏では低下、名古屋圏では横ばい、首都圏では増加している。

- ### 2 (株)帝国データバンク公表レポート(1都3県・本社移転企業調査(2017年))より引用
- ・首都圏の企業転入・転出状況は、2011(H23)年～2017(H29)年までの7年連続で転入超過
 - ・2017(H29)年に首都圏へ移転した企業289社の転入元は、大阪府が67社と最多
(首都圏へ移転した企業の約4社に1社が大阪府に本社を置いていた企業)

1都3県転入転出社数

判明年	転入		転出		転入-転出
	件数	前年比(%)	件数	前年比(%)	
1991年	112	▲13.8	221	23.5	▲109
1992年	126	12.5	292	32.1	▲166
1993年	145	15.1	234	▲19.9	▲89
1994年	167	15.2	328	40.2	▲161
1995年	177	6.0	275	▲16.2	▲98
1996年	174	▲1.7	283	2.9	▲109
1997年	174	0.0	227	▲19.8	▲53
1998年	160	▲8.0	272	19.8	▲112
1999年	217	35.6	302	11.0	▲85
2000年	234	7.8	255	▲15.6	▲21
2001年	224	▲4.3	316	23.9	▲92
2002年	256	14.3	311	▲1.6	▲55
2003年	311	21.5	281	▲9.6	30
2004年	282	▲9.3	273	▲2.8	9
2005年	295	4.6	268	▲1.8	27
2006年	326	10.5	269	0.4	57
2007年	294	▲9.8	209	▲22.3	85
2008年	281	▲4.4	254	21.5	27
2009年	294	4.6	295	16.1	▲1
2010年	259	▲11.9	279	▲5.4	▲20
2011年	276	6.6	263	▲5.7	13
2012年	311	12.7	287	9.1	24
2013年	279	▲10.3	255	▲11.1	24
2014年	297	6.5	268	5.1	29
2015年	335	12.8	231	▲13.8	104
2016年	310	▲7.5	217	▲6.1	93
2017年	289	▲6.8	279	28.6	10

1都3県への転入元

道府県	2017年		2016年		2015年	
	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)	件数	構成比(%)
1 大阪府	67	↓ 23.2	(1)	75	↑ 24.2	(1)
2 愛知県	25	↓ 8.7	(2)	31	↑ 10.0	(3)
3 茨城県	17	↓ 5.9	(4)	19	↓ 6.1	(2)
4 静岡県	16	↑ 5.5	(5)	17	↑ 5.5	(5)
4 兵庫県	16	↑ 5.5	(8)	12	↑ 3.9	(13)
6 北海道	15	↓ 5.2	(3)	20	↑ 6.5	(7)
6 福岡県	15	↑ 5.2	(6)	16	↓ 5.2	(4)
8 群馬県	14	↑ 4.8	(8)	12	↓ 3.9	(6)
9 福島県	11	↑ 3.8	(15)	6	↓ 1.9	(12)
10 宮城県	10	↓ 3.5	(8)	12	↑ 3.9	(9)

※1 ()内は当年における転入元企業数の順位
※2 矢印は前年と比較した構成比の増減を表す

*企業には、個人事業主、非営利活動法人を含む。

*本社とは、本社機能（事務所等）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある。

- ・企業が首都圏へ本社移転する理由

グループ間の連携強化といった経営効率化、最先端の情報収集を課題としていた企業や、首都圏に取引先企業を多く抱える企業が営業面などの利便性を求めて、本社移転を実行するケースが多い。加えて、近年は企業の約5割が人手不足を感じているなかで、人材確保を狙って1都3県に本社を移転する企業も現れはじめています。

3 まとめ

平成不況の影響下、首都圏では、地価や賃金の安い地方に移転する企業が現れたため、1991(H3)年から2002(H14)年まで、首都圏の企業転入・転出状況は転出超過であった。

2003(H15)年からは、景気回復等により、首都圏に企業が集中し始め、営業面の利便性等の向上を目指して、首都圏に移転する企業が増加している。近年、従業員300人以上の企業数の国内シェアについて、関西圏では低下、名古屋圏では横ばい、首都圏では増加しており、経済面において東京一極集中が進んでいるものと考えられる。

今後の施策については、このことを踏まえ検討する必要がある。